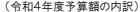
## 令和4年度 主要事業評価シート

· · · /	1 1944 - 1											
計画コード	22022	事業名	地域生活交通再編事	業					評化	西分類	A1	
事業手法	□ 直営 □ 一部	部委託 ☑ 全部委託	託 🗌 補助等	□ その	他(			)				
施策の大綱	01:快適さを支える生	三活基盤の向上			予	会計	01:一般会計			担	当部署	
基本施策	05:地域公共交通の	)充実			算	款	07: 商工費		垃1	砂垒如		
	01:地域公共交通ネ	マットワークの強化			科	項	01:商工費		니디	以宋印		
重点プロジェクト	-				目目	目	01:商工総務費		=⊞	政策推:	<b>進課</b>	
事業期間	H 19 年度	~ R - 年度	主な根拠法令	令等	道路	·交通法、地	域公共交通の活性化及	び再生に関する法律	床	交通政:	策G	
		•	-									
事業の必要性(経絡	緯·背景等)	事業の対象(誰	に、何に対して)	事業	の目	的(どのよう	iな状態にしたいのか)	事業の内容の	(どのような	:取組を行	うのか)	
֡	計画コード 事業手法 施策の大綱 基本施策 施策の方向 重点プロジェクト 事業期間	事業手法 □ 直営 □ 一部	計画□─ド	計画コード 22022 事業名 地域生活交通再編事事業手法 □ 直営 □ 一部委託 ☑ 全部委託 □ 補助等 施策の大綱 01:快適さを支える生活基盤の向上 基本施策 05:地域公共交通の充実 施策の方向 01:地域公共交通ネットワークの強化 重点プロジェクト ー 事業期間 H 19 年度 ~ R - 年度 主な根拠法金	計画コード 22022 事業名 地域生活交通再編事業 事業手法 □ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等 □ その 施策の大綱 01:快適さを支える生活基盤の向上 基本施策 05:地域公共交通の充実 施策の方向 01:地域公共交通ネットワークの強化 重点プロジェクト ー 事業期間 H 19 年度 ~ R - 年度 主な根拠法令等	計画□─ド	計画□──ド	計画コード 22022 事業名 地域生活交通再編事業   事業手法 直営 一部委託 ②全部委託 補助等 その他(   施策の大綱 01:快適さを支える生活基盤の向上 予会計 01:一般会計   基本施策 05:地域公共交通の充実 算款 07:商工費   施策の方向 01:地域公共交通ネットワークの強化 科項 01:商工費   重点プロジェクト 日 目 01:商工総務費   事業期間 H 19年度 R -年度 主な根拠法令等 道路交通法、地域公共交通の活性化及	計画コード   22022   事業名   地域生活交通再編事業     事業手法   直営   一・部委託   ② 全部委託   一 補助等   一 その他(   )     施策の大綱   01:快適さを支える生活基盤の向上   予   会計   01:一般会計     基本施策   05:地域公共交通の充実   算   款   07:商工費     施策の方向   01:地域公共交通ネットワークの強化   科   項   01:商工費     重点プロジェクト   -   目   01:商工総務費     事業期間   H   19   年度   全   R   -   年度   主な根拠法令等   道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	計画コード   22022   事業名   地域生活交通再編事業     事業手法   直営	計画コード   22022   事業名   地域生活交通再編事業   事業手法   直営	計画コード   22022   事業名   地域生活交通再編事業   事業手法   直営

② 事業の必要性(経緯·背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
事 自立した移動手段を持たない人の生活を支える 業 上で、日常生活における最小限度の移動手段の 概 提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展 要 や運転免許証の返納により、移動困難者は増加 しており、公共交通の必要性は高まっている。 P		の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施 設等への公共交通アクセスを確保する。	広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。

			年度	令和4年	度	令和5年度	Ę	令和6	6年度	令和7	7年度
	事業計画		○基幹的バス路線の運 ○地域生活バス路線等 ○乗合タクシーの運行	の運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の ○乗合タクシーの運行		○基幹的バス路線の ○地域生活バス路線 ○乗合タクシーの運行	等の運行	○基幹的バス路線の ○地域生活バス路線 ○乗合タクシーの運	(等の運行	
③事業の実施状況(	活動実績(計画通り実施できたか)			バスは、定時定路線とし、市民生活においてが 準を維持・確保できた。 ては、ルート沿線住民へのほか、運行事業者 情報発信を行った。 乗合タクシーは、デマン全に運行し、個別の二 た。利用促進等に向けて 実施、新規登録者へのの配布等を行った。	必要なサービス水利用促進に向け へのチラシ回覧等 連携し、SNSでの ド型交通として安ニーズに対応での では、出前講座の 無料体験乗車券						
Р		事業費		139,600千円	139,500千円	140,500千円		141,500千円		142,600千円	
計	予 算 額		国·県支出金								
回画	算		地方債								
額	額		その他	10,100千円	10,126千円	10,400千円		10,600千円		10,900千円	
			一般財源	129,500千円	129,374千円	130,100千円		130,900千円		131,700千円	
		事業費			136,847千円						
3	決		国·県支出金								
-	算		地方債								
1	額		その他		8,238千円						
			一般財源		128,609千円						
		①期間内	内事業費(R4-7)		564,200千円	②期間外事業費(R8-	)		①+②総事業費		_



前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	139,500千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4	バス利用者数	コミュニティバス路線の総利用者数	成果	ı	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
指揮	八八利用有奴	コミユー ナイバス 町 栃 ジ / 心が 門 石 奴	以未	入	実績値	69,347			
(宗	乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	ı	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200
C	米ログプノー利用有数	未白メノン 切削用有数 	以未		実績値	4,514			
)					計画値				
					実績値				

コミュニティバスについては、地域との意見交換会やPRチラシの回覧等の利用促 進活動により、利用者数は令和3年度の63,931人から5,416人増加した。乗合タ クシーについては、出前講座の開催や新規登録者へ無料体験乗車券の配布等 の利用促進活動により、令和3年度並みの利用者数を維持することができた。コロ |ナ禍前の利用水準には達していないものの、バス及び乗合タクシーの継続運行を 安全に行い、自立した移動手段を持たない人などの移動手段を確保できた。

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑥ コミュニティバス利用者数は昨年度に比べると回復傾向にあるが、依然としてコロナ禍前の利用 課 者数まで回復していないことから、利用者ニーズの変化等現状の把握に努めながら、対応を検討 題していく必要がある。

|乗合タクシー利用者数は昨年度並みを維持しており、一定の利用者数は確保されているが、新 型コロナウイルス感染症の影響もあり乗合率が低いため、引き続き、更なる制度の周知に努める 必要がある。

	事業の対象	事業の目的
(再掲	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。
$\overline{}$		

•

方向件

7	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する	
事		改善·見	直し内容
業の展開(A	意見交換会やPRラ動を継続と、バスラ ずの把握に努める	度で対応する(した)もの チラシの回覧等の利用促進活 乗降調査を行い、利用者ニー ら。また、乗合タクシー制度の 、規模に関わらず細やかな制	各地域の利 ビス、コスト の最適な約
: )		るとともに、運行事業者との情 で乗合率の向上に努める。	たな技術 <sup>を</sup> サービスの

	l
[し内容	
令和6年度以降で対応するもの	
各地域の利用者ニーズを把握し、ニーズとサー	
ごス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシー	
D最適な組み合わせによる効率的·効果的な	
重行に向けた検討を行う。併せて、Al·loT等新	
とな技術を活用した効率的・効果的な交通	
ナービスの調査研究を行う。	

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
履歴	成果判定	В			
当 】	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守